

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
11月9日(火)
第17442号

TREX 先端のニーズに応える技術力で
輸送社会の未来を開く!
 日本トレクス株式会社

2022年3月期第2四半期決算

単位=百万円、%

会社名	売上高	20年度		21年度	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルプス物流	44,765	△12.6	56,130	25.4	
宇徳	23,308	△11.9	25,430	9.1	
SGHD	634,846	8.0	726,054	14.4	
エスライン	23,519	△5.4	23,923	1.7	
カンダHD	21,562	△2.3	23,005	6.7	
キムラユニ	23,837	△10.2	26,948	13.1	
ティー	568	△50.4	1,232	116.6	
ケイヒン	23,577	△0.1	27,373	16.1	
サカイ引越センター	48,137	△3.1	50,492	4.9	
山九	269,550	△5.4	273,656	1.5	
トランコム	72,645	△9.4	79,716	9.7	
ニッコンHD	85,631	△15.6	94,614	10.5	
ハマキョウ	57,675	△4.4	61,267	6.2	
レックス	4,894	△3.6	5,504	12.5	
ヒガン21	11,237	△9.0	12,447	10.8	
日立物流	306,436	△10.1	360,061	17.5	
丸運	22,334	△11.1	22,766	—	
丸和運輸機関	53,768	13.0	59,749	11.1	
三井倉庫HD	118,949	△3.8	140,044	17.7	
三菱倉庫	101,388	△11.8	117,632	16.0	
名鉄運輸	53,709	△8.7	56,773	5.7	
安田倉庫	22,868	△1.8	25,144	10.0	
ヤマタネ	25,952	△6.3	23,271	—	
ロジネット	30,975	△4.7	33,288	7.5	
ジャパン	1,519	△21.3	1,809	19.1	

日立物流の営業利益は売上高-売上原価-販売費・一般管理費
丸運とヤマタネは「収益認識に関する会計基準」を変更

8社が40%超増益

22年3月期 22社中8社上方修正

上場物流企業の2022年3月期第2四半期決算は、これまでに発表された22社のうち減収だった企業は見当たらない。営業利益は8社が前年同期比40%を超える増益となった。

前第2四半期は、22社中でBtoCの割合が比較的高いSGホールディングスと丸和運輸機関を除いた20社が減収、17社が減益となった。売上高に比べ、特に利益の減少幅が大きく、前年同期比で20%を超える減益は9社に及んだ。

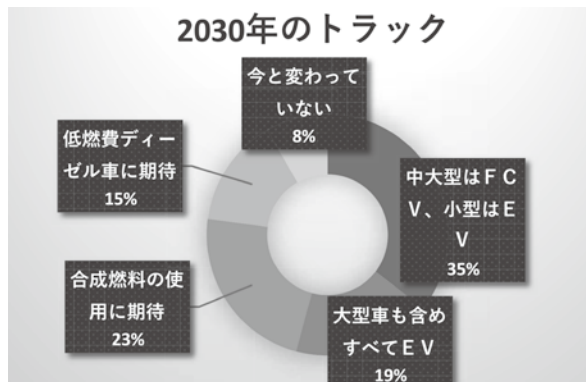
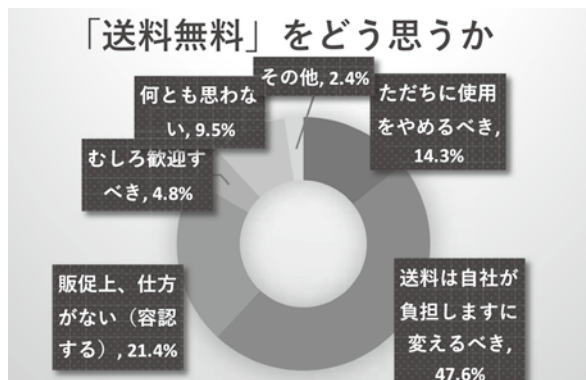
今中間期は、減収となつた企業は皆無で、半数の11社が2ケタ増収となった。営業利益は18社が増益。2ケタ増益が16社で、うち半数の8社が40%を超える増益となった。

前中間期に大幅減益となつた企業の多くは、今中間期は大幅な増益と取り戻している。

21年3月期の通期業績予想も、今回の中間決算発表時にSGホールディングス、カンダホールディングス、山九、ヒガン21、丸和運輸機関、三井倉庫ホールディングス、三菱倉庫、ケイヒンの8社が売上高・営業利益ともに上方修正した。

本紙 物流展などでアンケート

「送料無料」やめて欲しいが…



運輸新聞は、10月13〜15日に開催されたINNOVATION EXPO(国際物流総合展)同27〜29日に開催されたフードディストリビューション2021の会場(ともにビッグサイト青海棟)で、来場者に「送料無料」の表記をどう思うか、「2030年のトラックの姿」などについてアンケート調査を行った。「送料無料」の表記に異を唱える人は全体の61.9%という結果になった。

アンケート回収数は172。内訳は、荷主系が77(全体の44.8%)、物流系が61(同35.5%)、その他34(同19.8%)。荷主系はメーカー49卸・小売・商社28、物流系は物流企业49、物流子会社・コンサルティング、金融、保険、コンサルタント、行政、企業の物流部門12、その他は情報通信、エンジン。

学校など。全体の6割強「送料無料」に不同意

「送料無料」というフレーズが盛んに使われているが、どう思うか」の問いに対し、「ただちに使用をやめるべき」と「送料は自社が負担にしますに変えるべき」は合わせて61.9%と6割強を占めた。

職種別には、物流系が79.8%、荷主系が57.9%、その他が42.9%。物流系荷主系ともに「何とも思わない」の回答が一定数を占めた。

「その他」からの回答は、「送料は自社が負担にします」「販促上、仕方がない」にほぼ二分された。送料無料の恩恵を受



渡邊 会長

「スコープ3」上手く使え

通運事業 フォーラム 矢野教授らが講演

全国通運連盟(渡邊健二会長)と大阪地方通運業連盟(竹添進二朗会長)主催による通運事業フォーラムが4日、大阪市のホテルで開かれた。

渡邊会長は「社会全体の動きとして、カーボンニュートラルの活発化、SDGsの取り組みも浸透している。物流業界は新たな総合物流施策大綱

で、モダリティシフト、DXの推進などの方向が示され、鉄道コンテナ輸送は、環境対策、ドライバー不足で二層ニーズが高まって」と状況を説明し、「JR貨物とともに、コンテナのラウンドユースによる積載率向上、パレット化による集配の効率化などの生産性向上が必要不可欠で、通運業界上げて取り組んでいきたい」とあいさつ。

近畿運輸局の金井昭彦局長は「新型コロナウイルスで行動制限が行われる中、物流業界がしっかりと機能し、経済と社会を維持するインフラとして再認識されたいと思う。労働力不足、カーボンニュートラルへ対応していくには、物流のコーディネーターである通運業者の方々の役割は益々大きくなる」と激励した。

講演は、流通経済大学流通情報学部の矢野裕児教授が「カーボンニュートラルに物流はどう対応するか」、湯浅コンサルティングの芝田稔子コンサルタントが「SDGsが変える荷主の物流」をテーマにそれぞれ登壇。

矢野氏は①物流と環境問題の関係②政府の環境問題対応に向けての動き③省エネ法見直しに向けての動き④中・長距離輸送に関する動向⑤などの項目を掲げて説明した。

「スコープ3」上手く使え

「スコープ3」は、温室効果ガス削減の観点から、従来の「スコープ1」「スコープ2」に加え、物流業者が排出する温室効果ガスから、従業員の通勤などまでを含めた排出削減が考えられているとした。

その上で「貨物車は1995年からトータルで下がって優等生的だ。今は(スコープ3)の観点から(荷主のいろいろな部門を巻き込んで改善しようという)言いやすい。上手く使って問題解決につなげてほしい」とまとめた。

死亡災害は交通事故が大幅増に

陸上貨物運送事業労働災害防止協会が厚生労働省の統計をもとに公表した今年1〜9月の死亡災害発生状況は63人で前年同期より13人(9.8%)多い。9月は前年より2人少ない3人にとどまったが、1〜3月、5月、8月が多かったため。死亡災害発生状況は1万1110人で、同784人(12.9%)多い。18〜20年は年間1万5千人台の高い水準で発生。事故類型別にみると、死亡災害のうち交通事故(道路)が全体の半数弱の30人を占め、前年より10人多い。死亡災害は、墜落・転落が3094人で同209人増、転倒が1945人で同270人増とやや突出。交通事故(道路)は559人で同91人増。



会場で行われている講演の様子

入場できなかった人にはウェブ中継

荷主企業が、自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計したサプライチェーン排出量を重視してきていることを紹介。「スコープ1」は自社から直接排出される温室効果ガスを